

第71回 景気分析と予測

2007年11月20日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計20名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測	3-11
予測表	12-16
主要月次統計	17-19

予測の概要

1. 7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比+0.6%、同年率+2.6%となった。好調な輸出と適度な民間最終消費支出の伸びに支えられた結果である。2四半期ぶりのプラス成長となり潜在成長率を上回ったようである。
2. 実質GDP成長率(前期比+0.6%)への寄与度をみれば、国内需要は+0.2%ポイント、純輸出は+0.4%ポイントとなり、外需への依存度が再び高まったといえよう。建築基準法改正の影響で実質民間住宅は大幅なマイナスとなり、実質民間最終消費支出とあわせた家計部門の成長貢献度は-0.1%ポイントとなった。
3. 7-9月期のGDPデフレーターは前期比-0.3%となり、2期ぶりのマイナスとなった。前年同期比では38・四半期連続のマイナスを記録した。雇用者報酬は前年同期比+0.1%となり、2006年4-6月期をピークにダウントレンドが続いている。
4. GDP1次速報値を織り込み予測を改訂し、実質GDP成長率は2007年度+1.5%、2008年度+2.2%とした。前回予測から0.8%ポイント、0.3%ポイントの下方修正である。
5. 2007年度の実質GDP成長率は前年の+2.0%から+1.5%へと低下する。建築基準法改正による民間住宅の低迷が影響しており、この効果が剥落するのは年度いっぱいかかる。民需の減速を純輸出が支えることになる。
6. 日本の輸出市場として米国経済の動向は重要である。7-9月期米国経済は前期比年率+3.9%と、前期に引き続き高い成長となった。バックワードルッキング的には堅調であるが、先行きは決して明るくはない。急速に経済が冷え込む前の最後の好調かもしれない。米国経済は住宅投資の調整が終わる2008年央まで、潜在成長率を下回る水準で推移するとみている。
7. 2008年度の実質GDP成長率は+2.2%へと加速する。前年度の低成長に対する反動として高めの成長となろう。内外需の寄与度をみると、民間需要は前年の+0.7%ポイントから+1.7%ポイントへと上昇する。公的需要の貢献はゼロ。純輸出の貢献は前年から低下し+0.5%ポイントである。
8. 2007年度の消費者物価コア指数は前年比+0.1%、2008年度は+0.3%と予測している。国内企業物価指数は同+2.4%、同+0.7%となろう。GDPデフレーターは同-0.8%、同+0.5%と予測している。国内需要デフレーター関連は2007年度にプラスとなるが、付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、輸入デフレーターが2007年度に高止まりするため、プラス転化は2008年度にずれ込むと見込んでいる。
9. 以上の標準予測に対して三つのリスクを想定する。第一のリスクは、世界的な信用収縮である。第二のリスクは、原油価格の高騰である。第三のリスクとしては、参院選後に生じた衆参両院でのねじれ現象が改革路線を停滞させることである。

予測結果の概要

	今回 (2007/11/20)			前回 (2007/8/21)		
	2006	2007	2008	2006	2007	2008
実質国内総生産 (%)	2.0	1.5	2.2	2.1	2.3	2.5
民間需要 (寄与度)	1.5	0.7	1.7	1.6	1.5	1.8
民間最終消費支出 (%)	0.7	1.9	1.6	0.7	1.9	1.6
民間住宅 (%)	0.4	▲ 18.1	4.2	0.4	▲ 2.9	1.9
民間企業設備 (%)	7.7	1.1	4.7	8.0	3.7	4.0
民間在庫投資 (寄与度)	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.2
公的需要 (寄与度)	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	0.1	0.2
政府最終消費支出 (%)	0.9	0.9	1.0	0.9	1.5	1.3
公的固定資本形成	▲ 9.6	▲ 5.6	▲ 4.1	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 1.4
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	0.8	0.9	0.5	0.8	0.6	0.6
財貨サービスの輸出 (%)	8.2	7.6	5.2	8.2	6.6	5.6
財貨サービスの輸入 (%)	3.4	1.7	3.1	3.3	3.1	2.3
名目国内総生産 (%)	1.3	0.7	2.7	1.4	2.1	3.6
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.7	▲ 0.8	0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	1.1
国内企業物価指数 (%)	2.8	2.4	0.7	2.8	2.0	0.4
コア消費者物価指数 (%)	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4
鉱工業生産指数 (%)	4.7	2.9	3.9	4.7	1.6	2.9
新設住宅着工戸数 (%)	2.8	▲ 25.2	6.6	-	-	-
完全失業率 (%)	4.1	3.9	3.8	4.1	3.6	3.5
経常収支 (兆円)	18.5	22.1	26.6	18.6	24.5	30.3
対名目GDP比 (%)	3.6	4.3	5.0	3.6	4.7	5.6
原油価格 (ドル/バレル)	63.3	76.8	73.4	63.3	71.0	74.0
為替レート (円/ドル)	116.9	114.9	108.8	116.9	119.7	116.1
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.9	2.1	1.9	2.9	1.9	2.5

注：民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。

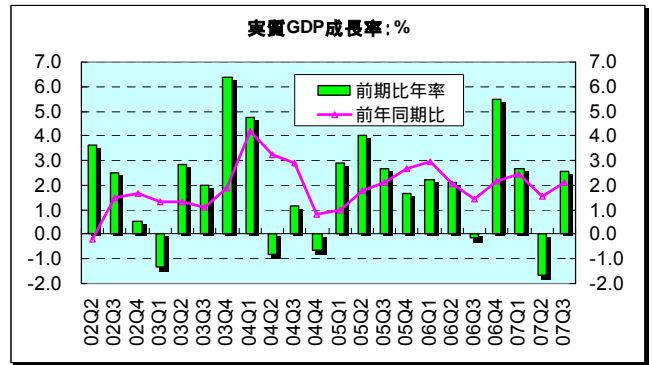
景気の現況

日本経済

7-9月期日本経済：再び外需中心の回復へ

11月13日発表の7-9月期GDP1次速報値によれば、前期の実質GDP成長率は前期比+0.6%、同年率+2.6%となった。好調な輸出と適度な民間消費の伸びに支えられた結果である。2四半期ぶりのプラス成長となり潜在成長率を上回ったようである。

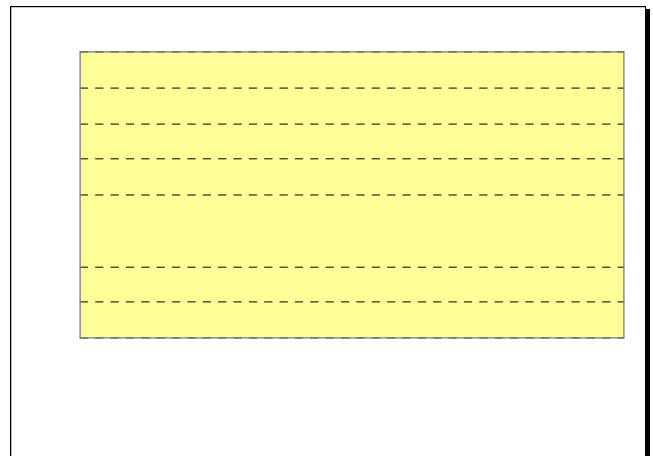
7-9月期の実績は市場コンセンサス及び最終週の超短期予測を上回った。超短期モデルの予測動態を振り返ると、今回は一貫して低めの予測となったのが特徴である。その要因の一つは民間住宅落ち込みの過大予測(後述)である。8月まで成長率予測は0-1%台で推移していたが、9月に入り7月の住宅着工統計が更新されると成長率予測はマイナスに転じた。以降、好調な外需で成長率予測は上方修正されたが、それでもほぼゼロ成長にとどまった(下図参照)。



また7-9月期の名目GDPは、前期比+0.3%(同年率+1.4%)となり、2期ぶりにプラスの伸びを記録したが、実質成長率を下回った。

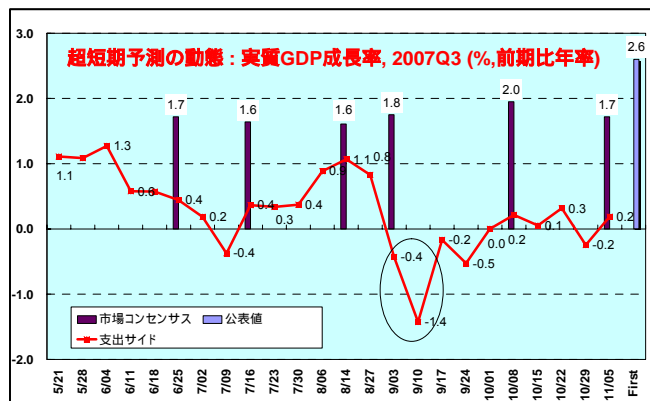
7-9月期の実質GDP成長率(前期比+0.6%)への寄与度をみれば、国内需要は+0.2%ポイント、純輸出は+0.4%ポイントとなり、外需への依存度が再び高まったといえよう。

実質民間最終消費支出は前期比0.3%増加し、4期連続のプラス成長となった。また実質GDP成長率を0.2%ポイント引き上げた。ただ伸び率は10-12月期の同+1.1%、1-3月期の同+0.8%から減速し、4-6月期(+0.2%)に続く低い伸びとなった。



建築基準法改正の影響で、実質民間住宅は同-7.8%と大幅なマイナスとなり、3期連続の減少となった。また成長率を0.3%ポイント引き下げた。この結果、民間最終消費支出と民間住宅をあわせた家計部門の成長貢献度は0.1%ポイントとなった。

一方、実質民間企業設備は同1.7%増加し、3期ぶりのプラスに転じた。また成長率を0.3%ポイント引き上げた。実質民間企業在庫品増加も成長率を0.1%ポイント引き上げ、2期ぶりの成長引き上げ要因となった。このため、企



7-9月期の実質GDP成長率は4-6月期の同-1.6%からプラス成長に転じたが、前期のマイナス成長に対する反動とみてよい。半期ベースでみると、4-9月期は前期比年率+0.5%と低成長にとどまっており、減速傾向とみてよい。

前年同期比ベースでみると、4-6月期の成長率は同+1.5%に低下したが、7-9月期は同+2.1%となり再び2%を超える成長率に戻った。しかし、2006年10-12月期の同+2.2%、2007年1-3月期の同+2.4%よりは幾分低下している。

業部門(企業設備+民間在庫品増加)の成長寄与度は+0.4%ポイントとなった。

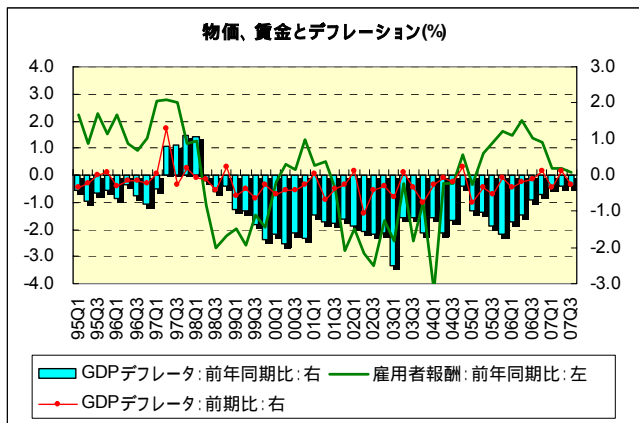
実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比: %ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
05Q3	0.7	0.3	0.1	0.1	-0.2	0.4	0.4	-0.4
05Q4	0.4	0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.3	0.5	0.0
06Q1	0.6	0.0	0.0	0.5	0.1	-0.1	0.3	-0.3
06Q2	0.5	0.3	-0.1	0.6	0.0	-0.2	0.1	-0.2
06Q3	0.0	-0.6	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.3	0.0
06Q4	1.3	0.6	0.1	0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0
07Q1	0.7	0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.5	-0.1
07Q2	-0.4	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.1
07Q3	0.6	0.2	-0.3	0.3	0.1	0.0	0.5	-0.1

注: 各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

実質政府最終消費支出は同 0.3%増加、公的固定資本形成は同 2.6%減少した。公的固定資本形成は8期連続のマイナスである。このため、公的需要全体では成長率への貢献はゼロであった。

財貨・サービスの実質輸出は10期連続のプラス成長となり、伸び率は前期の同+0.9%から同+2.9%へと加速した。実質輸入は3期続のプラスとなったが同+0.5%の低成長にとどまった。この結果、実質純輸出の成長率に対する貢献は+0.4%ポイントとなった。



一般物価の総合指標である GDP デフレーターは、前期比 -0.3%となり、2期ぶりのマイナスとなった。1-3月期は同 -0.4%、4-6月期は同+0.1%であった。前年同期比では38・四半期連続のマイナスを記録した。GDP と同時に発表された 7-9 月期の雇用者報酬は前年同期比+0.1%となり、2006年4-6月期をピーク(同+2.0%)にダウントレンドが続いている。雇用者数は前年比プラスを維持しているものの平均名目賃金が低下しているためである。

超短期予測のパフォーマンス

下表は、最終週の超短期モデルの7-9月期実質 GDP 項目の予測パフォーマンスをみたものである。今回の超短期予測は民間最終消費支出、民間在庫品増加等をほぼ正確に予測しており、また純輸出もほぼ予測通りであったことが分かる。ただ、民間住宅と民間企業設備が過小予測となった。後述するように、建築着工統計と進捗ベースで計上される GDP ベースの住宅や建設関連投資との間のラグが影響していると思われる。

超短期予測と実績 2007 Q3 前期比: %

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.0 (0.2)	0.6 (2.6)
民間最終消費支出	0.3	0.3
民間住宅	-15.9	-7.8
民間企業設備	-0.1	1.7
民間企業在庫品増加 (*)	0.1	0.1
政府最終消費支出	0.0	0.3
公的固定資本形成	-3.8	-2.6
公的在庫品増加 (*)	0.0	0.0
純輸出 (*)	0.5	0.4
財貨・サービスの輸出	3.9	2.9
財貨・サービスの輸入	1.1	0.5
GDPデフレーター	-0.3	-0.3
総需要	0.1	0.6
民間需要	-0.4	0.4
公的需要	-0.7	-0.2

括弧内数値は年率換算
*印は寄与度

世界経済

7-9月期米国経済: 減速前の高成長?

7-9月期米国経済の実質成長率(1次速報値: 10月31日公表)は前期比年率+3.9%と、前期(+3.8%)に引き続き高い数値となった。米国経済は市場コンセンサスを上回る堅調さを示した。たしかに、過去と現在の情報のみに基づくバックワードルッキング的な見方では経済は堅調であるが、先行きは決して明るくはない。7-9月期の結果は、急速に経済が冷え込む前の最後の好調かもしれない。

7-9月期の成長の中身をみると、実質民間消費は前期比年率+3.0%と前期の+1.4%から回復した。寄与度ベースでは、+2.1%ポイントとなり、前期の+1.0%ポイントから加

速した。もっとも、雇用の上昇トレンドが徐々に低下しており、住宅価格の下落とともに、金融機関の貸出態度の厳格化等が個人消費を抑制する要因となる。

実質民間住宅は同-20.1%と7期連続のマイナスを記録し、成長率を1.1%ポイント引き下げた。住宅は最大の景気抑制要因である。住宅販売は中古・新規とも減少し続けている。住宅在庫は依然高水準で建設業者のセンチメントは最悪の水準まで低下している。住宅ローンの貸出基準は急速に厳しくなっており、これが新規住宅需要を更に抑制するという悪循環となっている。

一方、実質民間企業設備は同+7.9%と大幅に増加し、3期連続のプラスとなった。民間企業設備は成長率を0.8%ポイント引き上げた。機械・ソフトウェア投資は同+5.9%にとどまったが、建設投資が同+12.3%と大幅に伸びたためである。

実質在庫も成長率を0.4%ポイント引き上げた。また実質政府支出は前期比3.7%増加し、成長率を0.7%ポイント引き上げた。国防費の増大が影響している。

海外経済の好調とドル安で、実質輸出は+16.2%と大幅に伸びる一方で、実質輸入は+5.2%の伸びにとどまった。その結果、実質純輸出は経済全体の成長率を0.9%ポイント引き上げた。

米国GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率：%ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
05Q3	4.5	2.8	0.4	0.9	-0.1	0.6	0.2	-0.3
05Q4	1.2	0.8	0.0	0.4	1.7	-0.4	1.1	-2.5
06Q1	4.8	3.0	-0.1	1.3	-0.5	0.9	1.2	-1.1
06Q2	2.4	1.6	-0.8	0.4	0.5	0.2	0.6	-0.1
06Q3	1.1	1.9	-1.3	0.5	0.1	0.1	0.6	-0.9
06Q4	2.1	2.7	-1.0	-0.2	-1.3	0.7	1.5	-0.3
07Q1	0.6	2.6	-0.9	0.2	-0.7	-0.1	0.1	-0.6
07Q2	3.8	1.0	-0.6	1.1	0.2	0.8	0.9	0.5
07Q3	3.9	2.1	-1.1	0.8	0.4	0.7	1.8	-0.9

米国経済は、2つの潜在的なリスクにさらされている。第一のリスクは、住宅問題と信用収縮である。住宅は減少し続け、商業銀行や消費者金融の貸し出し条件は厳しくなっている。第二のリスクは100ドル台に近づく原油の高価格である。標準シナリオでは2008年4-6月期には75ドル台に低下すると想定しているが、90ドルを超える高水準が続いた場合、景気後退リスクは急速に高まるであろう。

中国経済：持続する10%超の高成長

中国経済は7-9月期も高い成長率を維持した。実質GDP成長率は、1-6月期の前年同期比+11.5%に引き続き、1-9月期も同+11.5%という高成長を示した。

貿易と固定資産投資は中国経済の主要な牽引役である。1-9月期の貿易黒字は1,857億ドルとなり、前年同期比758億ドル増加した。財の輸出は同+27.1%、輸入は同+19.1%にとどまったためである。最新の月次貿易数値から判断すると、米国市場における中国製品のリコールは輸出を頓挫させるほどの大きな影響はないようである。購買担当者調査によれば、今後の輸出受注は堅固な模様である。

固定資産投資は1-9月期に前年比+25.7%となった。増加率は前年同期より幾分低下したが、原材料部門や建設部門の固定資産投資は引き続き堅固である。1-9月期の不動産投資は同+30.3%と大幅に増加した。

7-9月期の工業生産も高い伸びを示した。重工業の生産の伸びは軽工業のそれを上回った。とくに電気機械、鉄鋼、輸送機械の生産の伸びが著しい。

消費市場も強含んでいる。小売業販売額は1-9月期で前年比+15.9%となった。増加の一部分は高い食料価格の影響である。同時に、中国の消費者はより多くのカネを奢侈品、すなわち、自動車、宝飾品、家電等に支出している。

消費者物価には上昇圧力がある。消費者物価指数は、豚肉の供給不足で、9月に前年比6.2%上昇、食料価格は同16.9%上昇し、豚肉は同43.0%と暴騰した。9月の生産者物価指数は前年比2.7%上昇した。生産者物価のインフレは世界市場における原油価格の高騰を受け2ヵ月連続で加速した。

EU 経済：堅調な7-9月期経済、先行きは懸念

2007年7-9月期のユーロ圏(13カ国)の域内実質GDPは前期比+0.7%となり、4-6月期(+0.3%)から持ち直した。今のところ、サブプライムローンに端を発した金融市場混乱の影響は限定的なようだ。

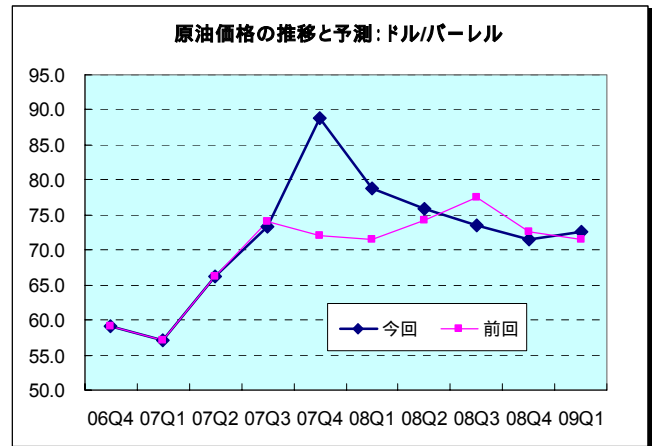
7-9月期経済が回復した最大の要因は、域内の3割を占めるドイツ経済が、4-6月期の同+0.3%から同+0.7%へと加速したためである。個人消費や域内貿易の好調が影響し

たようである。フランスも4-6月期に同+0.3%であったが7-9月期は同+0.7%と回復した。イタリアも4-6月期の同+0.1%から7-9月期に同+0.4%と加速した。

気になるのは、8月以降のサブプライムローンに起因した欧州金融市場の混乱の実体経済への影響である。銀行の対企業貸出姿勢が厳格化していることは景気の押し下げ圧力となろう。

ユーロ圏の鉱工業生産指数は、昨年夏以降増加基調にあったが、足下やや減速気味である。8月は前月比+1.2%となったが、9月は同-0.7%と低下した。5ヵ月ぶりのマイナスである。前年同月比では7-8月いずれも4%を超えるペースで伸びていたが、9月は同+3.5%に減速した。

75ドルまで下がるが、2008年内は70ドルを超える高値圏で推移すると想定する。



世界貿易(世界輸入)の伸びについては、2007年は+14.3%と前年の+15.4%と同程度の伸びを想定するが、2008年は+12.4%へと減速すると見込んでいる。前回予測2007年(+13.7%)、2008年(+11.9%)から共に上方修正となった。

予 測

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

2007年1月18日に50.48ドルまで低下した原油価格(WTI最期近物)は、7月に70ドルを突破し、7月31日に78.21ドルと前年8月7日に記録した最高値76.98ドルを更新した。その後、原油価格は9月半ばには80ドルを超え、10月後半には90ドルを突破した。直近は90ドル台半ばで推移し、100ドルを向う状況にある。このため、原油価格の想定は前回予測より、更に上方修正を余儀なくされた。

この背景には、米国原油在庫の減少、冬場の暖房油不足の懸念、OPECの生産量不足等の需給条件に加え、地政学的リスクの高まり、加えて投資マネーの原油市場への流入がある。

今回の原油価格(モデルではWTI、ドバイ、ブレントの平均)の予測については、最近の価格動向を反させて10-12月期平均89ドルでピークをつけ、2008年1-3月期には

【米国経済】

2007年の米国実質GDP成長率は2006年の+2.9%から+2.1%へ、2008年の成長率は+1.9%へと減速しよう。2007年については0.2%ポイント、2008年については0.6%ポイント、前回から下方修正である。

7-9月期の経済成長率が前期比年率+3.9%と堅調であったにもかかわらず、今後の米国経済は減速局面を迎えると思われる。すなわち、2008年年央までは1%台の低成長が続くであろう。

住宅市場の低迷は更に深刻化する。2007年の新設住宅着工は135万戸程度と見込んでいるが、2008年には100万戸程度まで落ち込みそうである。低迷にはいまだ底打ちの兆しはみられず、2008年前半にずれ込みそうである。

住宅の低迷は民間消費に影響を及ぼす。雇用の伸びの減速、住宅価格の下落、消費者信用条件の厳格化、ガソリンならびに灯油価格の再上昇は実質購買力を鈍化させ消費者を慎重にさせる。民間消費の伸びは可処分所得の範囲内におさまるであろう。

民間消費と住宅が停滞することは企業の設備投資をも慎重にさせる。2007年は、企業設備投資のうち機械設備・

ソフトウェア支出は低調であるが、建設投資は好調で特に前半の経済を支えた。しかし企業収益の伸びが鈍化するため、2007年の設備投資の伸びは前年から減速しよう。

堅調な世界経済の伸びとドル安により、2007年の輸出の見通しは明るい。経常収支赤字は2006年にピークを打ったようである。2007年は、2001年の景気後退以来、初めて赤字が減少し始める年となる。

FRBは、10月31日にFFレートを4.5%に引き下げた。現在の政策スタンスは中立的な立場である。しかし、一方でインフレリスクにも警戒している。信用収縮は住宅や民間消費にとってダウンスайдリスクを高め、より広範囲の信用収縮に繋がる。景気減速の程度に応じてもう1回引き下げの可能性はある。

【中国経済】

中国経済は引き続き堅固な成長モメンタムを維持するものとする。ペンシルベニア大学の中国経済超短期モデルは、2007年も2008年1-3月期も中国経済は強い成長モメンタムを維持するものとみており、2007年の実質GDPの成長率は+11.5%と見込んでいる。また2008年1-3月期は幾分減速し+11.2%と予測している。

インフレについてみると、10-12月期の消費者物価指数は前年同期比+5.5%と予測しており、長引く食料品価格高騰に影響される。2008年1-3月期は幾分低下し同+5.0%と見込んでいる。

生産者物価の上昇は今後6ヵ月は持続しそうである。世界の原油価格が引き続き記録を更新しているためである。10-12月期の生産者物価指数は前年同月比で+2.8%、2008年の1-3月期は同+3.0%と予測している。

これらを織り込み、2007年の中国経済の実質成長率は+11.5%、2008年は+10.7%とみている。

【為替レート】

今後の為替レートについては、米利下げ期待を背景にドル安圧力がかかりやすいことから、円高方向で推移するとみる。このため、2007年度末円相場は108円と想定する。

足下はサブプライムローン問題に対する懸念が再び高まっており、投資家はリスク回避を狙いドルポジションを

下げた結果、円高で推移している。このため、年度末108円に向けて緩やかに円は増値すると想定している。

2008年後半は米国経済が回復に向かうと想定し、ドルが水準を戻す展開を見込む。

以上から、2007年度の円相場は平均して114.9円と前年の平均116.9円から2円程度の円高となる。2008年度平均では108.8円とみる。

財政・金融政策

【財政政策】

参院選後の衆参における「ねじれ現象」により財政政策上の課題について不透明感が高まっている。(1)地方税収格差の是正問題、(2)高齢者医療費負担引き上げの凍結問題、(3)基礎年金の政府負担割合の引き上げと消費税増税の問題、(4)道路特定財源の取り扱い等々について与野党で合意が無い。また与党内では、財政赤字削減について、成長と歳出削減を重視する政策スタンスから増税に高い優先度与えるスタンスにシフトしてきている。

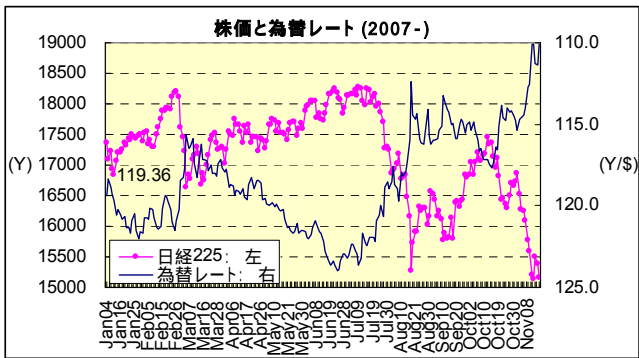
7-9月期の公共投資(実質公的固定資本形成)は前期比-2.6%減少し3期連続のマイナスとなった。7月の中越沖地震や大型台風に対する災害復旧が始まっているが、今までのところ縮小トレンドに大きな変化は無い。最近の超短期予測の動向を踏まえ、2007、2008年度の実質公的固定資本形成は同-5.6%、同-4.1%と引き続き緊縮型を想定した。縮小のスピードは緩くなっており、政治環境の変化を考慮すれば今後の大幅削減は困難になる。

実質政府最終消費支出については、高齢化を背景とした医療費の自然増など社会保障の増勢は続いていることや人事院勧告が実施されそうなことから、着実な増加を想定した。2007年度同+0.9%、2008年度同+1.0%の伸びを見込んだ。なお本予測期間内での消費税率の引き上げは想定していない。

【金融政策】

サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱は早期に収束する可能性は低いと思われる。8月17日に日経平均が15,273.68と年内最安値をつけた後、一旦回復

に向かうかと思われたが、10月半ば以降再び下落に転じ、11月13日に15,126.63と最安値を更新した。8月9日に欧州中央銀行(ECB)はサブプライムローン問題に端を發した金融混乱が信用収縮につながることを回避するため大量の資金供給を行った。これを契機に日米欧の中央銀行が協調して流動性の供給を続けている。このような状況下、日銀は確実視されていた8月の利上げを見送って以来、金融政策を据え置いている。



しかし、日銀は利上げに対する前向きな姿勢は崩していない。漸進的な金利水準調整が可能と考えており、金利正常化のシナリオに沿って金融政策を行っていくようである。10月の展望レポートでは、足下の景気見通しについては下方修正したものの、標準シナリオは維持したままである。

しかし、すでにみたように金融市場の混乱が早期に収束する可能性は低いため、年度内の金利引き上げの確率は低いといえよう。

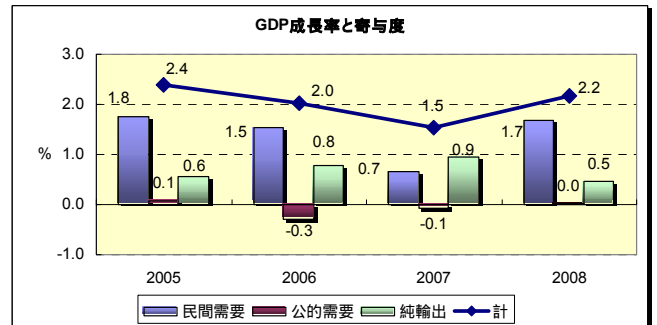
今後の金融政策については、本予測では、日銀は次回の利上げを2008年7-9月期にまで延期すると想定する。2008年後半までには米国経済の動向がはっきりしてくるし、また国内経済も住宅問題の影響が剥落するにつれて、追加的な金利引き上げが可能になるとみる。すなわち、政策金利は、2008年7-9月期、2009年1-3月期に25ベースポイントずつ引き上げられると想定する。

標準予測：2007-08年度

2007年度+1.5%に減速、2008年度+2.2%に回復

【実質GDP】

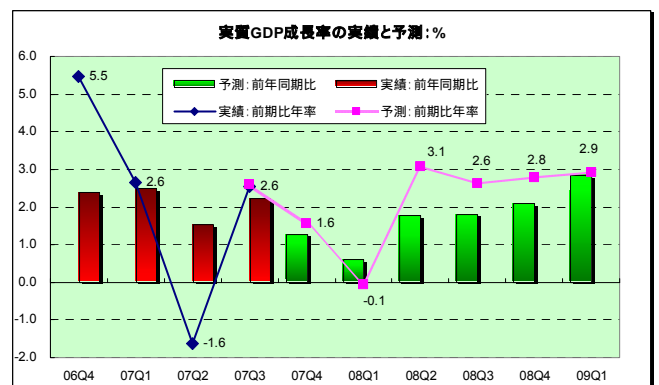
2007年度の実質GDP成長率は前年の+2.0%から+1.5%へと一旦減速する。前回予測から0.8%ポイントの下方修正である。一方、2008年度は前年度の低成長に対する反動として+2.2%と高めの成長となろう。前回予測から0.3%ポイントの下方修正である。



内外需の寄与度をみると、2007年度の民間需要の貢献は+0.7%ポイントと、2006年度の+1.5%ポイントから低下する。2008年度には+1.7%ポイントへと再び拡大する。2007年度に民間需要の寄与度が低下するのは、改正建築基準法による民間住宅の落ち込みによる。

公的需要の寄与は2006年度に-0.3%ポイントとなったが、2007年度、2008年度は、それぞれ0.1%ポイント、0.0%ポイントと成長率の抑制要因とはならない。

純輸出の寄与は2007年度が+0.9%ポイント、2008年度も+0.5%ポイントそれぞれ成長率を引き上げるが、外需の牽引力は徐々に低下するといえよう。



四半期パターンをみれば、日本経済は2007年7-9月期の前期比年率+2.6%から、10-12月期は同+1.6%、2008年1-3月期同-0.1%へと減速する。この2期連続の減速は、

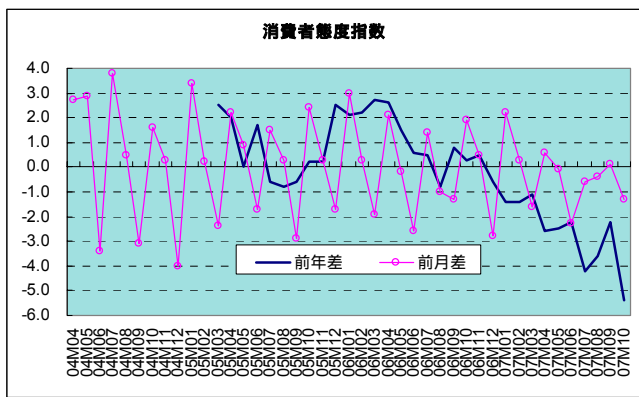
民間住宅が大幅に減少することに加え、民間最終消費支出が低迷することによる。4-6月期以降は民間住宅や建設投資減少の影響が剥落し、民間需要を中心に外需と比較的バランスが取れた2-3%程度の回復を実現する。

前回予測では、「このように、これまでの景気回復の牽引役であった民間消費、企業設備、輸出のダウンサイドリスクが高まってきているのが、2007年度後半の経済の特徴であろう。」と述べたが、この基本認識には変化はなく、民間住宅が新たなリスクとして付け加わったといえよう。

【GDP項目】

家計部門では、2007年度、2008年度の実質民間最終消費支出の伸びはそれぞれ+1.9%、+1.6%となる。2007年7-9月期に前期比+0.3%と4四半期連続のプラスとなったが、民間消費を取り巻く環境は厳しくなる。

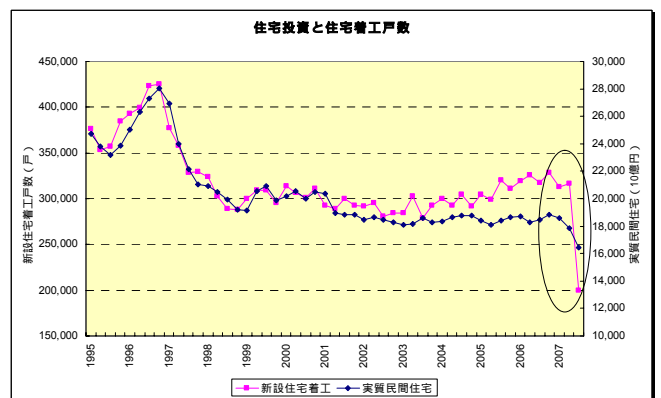
民間最終消費支出の伸びが低迷する背景としては、家計の所得条件の改善に時間がかかることにある。7月の完全失業率(季節調整済み)は3.6%にまで低下したが、9月は再び4%に上昇した。現金給与総額も前年比マイナスが続いている。所得環境の改善が遅れているうえに、社会保障負担増や定率減税廃止による実質増税が家計に影響してくるため、可処分ベースでの所得の増加は極めて緩やかである。



加えて、10月の消費者態度指数(消費者心理)が11ヵ月連続、前月比で悪化しているのは懸念材料である。この結果、実質民間最終消費支出は、2007年度末にかけて減速することが予想される。

また2007年度、2008年度の実質民間住宅の伸びはそれぞれ-18.1%、+4.2%となろう。下図は新設住宅着工数と実

質民間住宅との関係をみたものである。7-9月期の新設住宅着工数(季節調整済)は79.9万戸となり年率前期比-36.9%と大幅な減少となった。これに対して、同期の実質民間住宅は同-7.8%と下落幅は比較的小幅となった。GDP統計の民間住宅は進捗ペースで計上されるため、着工ペースの動きとはラグを持った関係となる。したがって、民間住宅の落ち込みはこれから本格化するであろう。本予測では2007年度内いっばい前期比マイナスが続き、2008年4-6月期以降前期比プラスに転じ成長を押し上げるが、その程度は大きくないとみている。

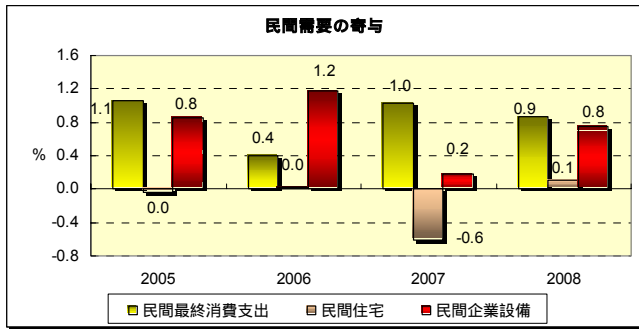


この結果、家計部門(民間最終消費+民間住宅)の成長寄与度は2007年度に+0.4%ポイントに低下するが、2008年度は+1.0%ポイントに回復する。

企業部門では、企業収益は円高の進展や原油価格の高騰、また人件費も徐々に増加するために、今後伸びは鈍化する可能性が高い。企業収益の伸びが減速する結果、2007年度、2008年度の実質民間企業設備の伸びは2006年度の+7.7%から、それぞれ+1.1%、+4.7%へと低下する。2007年度の企業設備の成長寄与度は、前年度の+1.2%ポイントから0.2%ポイントに低下する。2008年度は+0.8%ポイントと回復する。

民間企業設備は2007年度後半にかけて低成長が予測されている。これは企業の工場、社屋等の建設投資が改正建築基準法の影響で減少することによる。建設投資は企業の設備投資の約1/4を占め、また完成までの工期が長いことから、その影響は大きいといえよう。これらを考慮し、企業設備が年度後半にかけて減速局面に入っていくとみている。もっとも、設備投資は中期的には拡大基調にあるた

め、2008年度は2006年度より緩やかなスピードでの回復が持続するであろう。



政府支出のうち、実質政府最終消費支出は2007年度+0.9%、2008年度+1.0%と社会保障費用の膨張圧力で徐々に増加しよう。一方、実質公的固定資本形成の伸びは、2007年度は-5.6%、2008年度は-4.1%と緊縮基調が続くが、歳出削減のスピードは緩むといえよう。

外需については、為替レートが年度後半に円高に振れることに加え、米国経済回復が後ずれするため、実質財貨・サービスの輸出の伸びは2007年度に+7.6%へと低下する。2008年度は世界経済の回復が緩やかにとどまるため+5.2%の伸びとなる。2007年度の実質財貨・サービスの輸入は内需の伸びが減速するため+1.7%に低下し、2008年度も+3.1%と低調である。

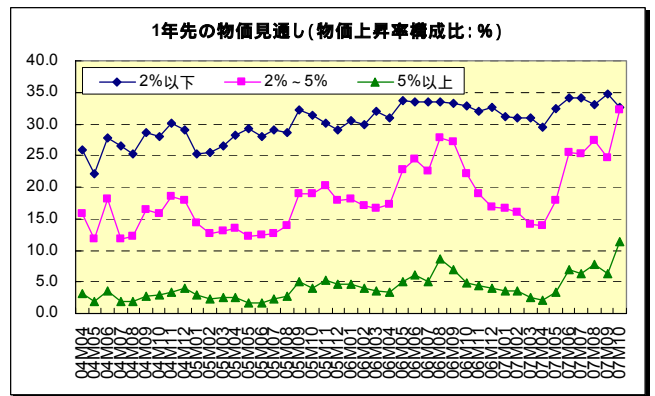
輸出にとって米国経済の回復の動向が重要である。ベースラインでは、米国経済は住宅投資の調整が終わる2008年半ばまで潜在成長率を下回る1%台の成長で推移するとみているが、中国や新興国が高成長を維持するため、2007年度以降も、輸出は緩やかな伸びを記録しよう。

物価の見通し：デフレからの完全脱却は2008年度

物価動向については、2007年度がデフレ脱却の出口の年となる。ただし、石油価格の再上昇がかく乱要因となり、脱却のスピードは緩やかである。消費者物価指数や国内企業物価指数といった国内需要デフレーター関連は2007年度にプラスとなる。付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、輸入デフレーターが2007年度は高止ま

りするため、プラス転化は2008年度にずれ込むと見込んでいる。

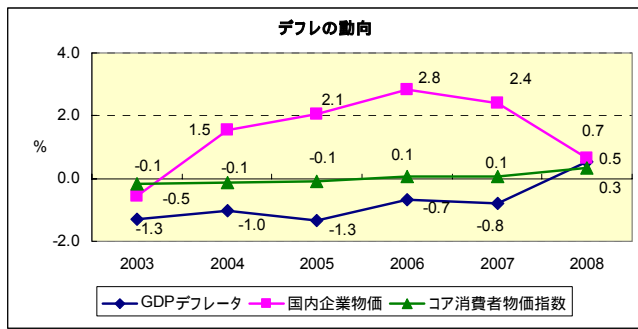
9月の全国消費者物価コア指数は前年同月比-0.1%下落し、8ヵ月連続のマイナスとなった。足下、石油製品価格の(総合)消費者物価指数押し上げ寄与度はゼロに近いが、10月にガソリン価格が前年比プラスになり、また11月に原油価格が最高値を更新していることから、10-12月期の消費者物価指数はプラスに転じよう。実際、10月に入りガソリン価格上昇の影響を受け、1年先の物価上昇率を2%-5%とする人の割合が急速に増えている(消費動向調査)。



最近、飲食料品や日用品の物価上昇が目立ってきている。もっとも、食品価格の値上がりの全体に与える影響は、指数全体に占めるウェイトは小さく、今のところ限定的である。ウェイトの大きい家電製品は物価押し下げ圧力にさらされており、エネルギー価格や食料価格の値上がりを相殺している。

今回の予測では、原油価格(WTI、ドバイ、ブレントの平均)の水準を2007年度後半は80ドル前半、2008年度は73ドル程度と高止まりに修正した。秋口から石油製品は再び消費者物価押し上げ要因となる。このため、2007年度の消費者物価コア指数上昇率を+0.1%(消費者物価総合指数は0.0%)と予測する。2008年度は+0.3%へと上昇幅は拡大する。石油価格下落の影響が剥落し、加えて単位労働費用の下落幅も縮小に向かうためである。

一方、国内企業物価指数は、年度後半の原油高の影響を反映して2007年度の上昇率は+2.4%と、前回予測(+2.0%)から上方修正された。2008年度は原油価格の影響が剥落するため+0.7%となる。



一般物価の代表的指標である GDP デフレーターは、2007 年度に同-0.8%、2008 年度は同+0.5%と予測している。GDP デフレーターがデフレから脱却するのは 2008 年度となる。

リスクシナリオ

以上のような標準ケースは、現在のサブプライムローン問題に端を発する混乱が遠からず収束するものとの想定に基づいている。この標準ケースに対して、3つのダウンサイドリスクを考えている。

第一のリスクは、世界的な信用収縮である。世界の多くの地域では流動性は十分供給されているが、サブプライムローン問題に端を発する金融パニックは信用条件を厳格にさせリスク回避を高める。住宅市場の悪化と貸し出し条件の厳格化は、住宅担保の資産価値の低下につながり、銀行の資産状況が悪化する。これが全般的な信用収縮につながれば、消費支出のみならず設備投資に悪影響を与える。

第二のリスクは、原油価格の高騰である。足下、原油価格は 90 ドルを超えている。限られた原油の供給余力に地政学的なショックが加われば、短期的に 100 ドル超えは現実のものとなり、石油輸入国の成長を抑制する。

第三のリスクとしては、参院選後に生じた衆参両院でのねじれ現象が改革路線を停滞させることである。海外の投資家にとって、投資対象として日本経済の魅力は低下するであろう。

表1 主要経済指標

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
実質国内総生産 兆円	554.9	558.5	556.2	559.7	561.9	561.8	566.1	569.8	573.9	578.5	540.4	551.4	559.9	572.1
前期比%	1.3	0.7	-0.4	0.6	0.4	0.0	0.8	0.7	0.7	0.8	2.4	2.0	1.5	2.2
前年同期比%	2.4	2.5	1.5	2.2	1.3	0.6	1.8	1.8	2.1	3.0				
名目国内総生産 兆円	513.0	514.5	512.9	514.7	514.9	512.6	518.4	524.4	531.0	537.3	503.3	510.1	513.8	527.7
前期比%	1.4	0.3	-0.3	0.3	0.0	-0.5	1.1	1.1	1.3	1.2	1.0	1.3	0.7	2.7
前年同期比%	1.8	1.9	1.3	1.8	0.4	-0.4	1.1	1.9	3.1	4.8				
GDPデフレーター 2000=100	92.5	92.1	92.2	92.0	91.6	91.2	91.6	92.0	92.5	92.9	93.1	92.5	91.8	92.3
前期比%	0.1	-0.4	0.1	-0.3	-0.3	-0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	-1.3	-0.7	-0.8	0.5
前年同期比%	-0.5	-0.6	-0.3	-0.4	-0.9	-1.0	-0.7	0.1	1.0	1.8				
鉱工業生産指数 2000=100	108.9	107.5	107.7	110.1	111.3	111.5	112.8	113.8	114.9	116.0	102.2	107.1	110.1	114.4
前期比%	2.1	-1.2	0.1	2.3	1.1	0.2	1.2	0.9	1.0	1.0	1.6	4.7	2.9	3.9
前年同期比%	5.3	3.6	2.3	3.3	2.2	3.7	4.8	3.4	3.2	4.1				
新設住宅着工戸数 千戸	328	313	317	200	212	232	236	247	262	279	1,250	1,284	961	1,024
前期比%	3.4	-4.6	1.2	-36.9	6.2	9.6	1.7	4.5	5.9	6.6	4.7	2.8	-25.2	6.6
前年同期比%	5.4	-1.9	-2.7	-37.1	-35.4	-25.8	-25.4	23.6	23.4	20.0				
国内企業物価指数 2000=100	101.4	101.3	102.8	103.7	103.9	104.2	104.3	104.3	104.3	104.3	98.4	101.2	103.6	104.3
前期比%	-0.3	-0.1	1.5	0.9	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	2.1	2.8	2.4	0.7
前年同期比%	2.7	2.0	2.4	2.0	2.5	2.9	1.5	0.6	0.4	0.1				
コア消費者物価指数 2005=100	100.2	99.6	100.0	100.2	100.1	100.2	100.3	100.4	100.5	100.6	100.0	100.1	100.1	100.5
前期比%	0.0	-0.7	0.5	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.3
前年同期比%	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	0.3	0.2	0.4	0.4				
一人当たり賃金 千円	4103	4069	4068	4072	4072	4075	4080	4086	4093	4101	4090	4095	4072	4090
前期比%	0.0	-0.8	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.6	0.5
前年同期比%	0.1	-0.4	-0.9	-0.8	-0.8	0.1	0.3	0.3	0.5	0.6				
完全失業率 %	4.0	4.0	3.7	3.8	4.0	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6	4.4	4.1	3.9	3.8
譲渡性預金金利 %	0.35	0.49	0.51	0.61	0.55	0.62	0.63	0.82	0.84	1.12	0.01	0.31	0.57	0.85
10年物国債利回り %	1.68	1.66	1.75	1.69	1.67	1.69	1.79	1.90	1.99	2.13	1.43	1.74	1.70	1.95
経常収支 兆円	4.7	5.2	5.3	5.3	5.9	5.7	5.9	6.3	7.0	7.4	19.0	18.5	22.1	26.6
対名目GDP比 %	3.7	4.0	4.2	4.1	4.6	4.4	4.6	4.8	5.2	5.5	3.8	3.6	4.3	5.0
原油価格 ドル/バレル	59.03	57.19	66.13	73.39	88.78	78.86	75.83	73.52	71.54	72.62	57.07	63.32	76.79	73.38
円ドル為替レート	117.8	119.4	120.7	117.8	113.3	108.0	108.0	108.0	109.0	110.0	113.3	116.9	114.9	108.8

注：シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

兆円、%

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
民間最終消費支出	305.6	308.0	308.7	309.7	311.1	311.8	313.3	314.6	315.8	317.1	302.5	304.7	310.3	315.2
前期比%	1.1	0.8	0.2	0.3	0.4	0.2	0.5	0.4	0.4	0.4	1.9	0.7	1.9	1.6
前年同期比%	0.5	1.3	1.1	2.5	1.8	1.2	1.5	1.6	1.5	1.7				
民間住宅	18.8	18.6	17.8	16.4	13.4	13.1	14.1	15.2	16.4	17.6	18.5	18.5	15.2	15.8
前期比%	2.2	-1.4	-4.1	-7.8	-18.2	-2.7	8.3	7.7	7.4	7.3	-1.0	0.4	-18.1	4.2
前年同期比%	1.0	-0.6	-2.6	-10.9	-28.7	-29.7	-20.6	-7.2	21.8	34.3				
民間企業設備	90.0	89.7	87.8	89.3	90.8	91.2	92.5	93.7	94.5	95.4	82.4	88.8	89.8	94.0
前期比%	2.3	-0.3	-2.1	1.7	1.7	0.4	1.5	1.2	0.9	0.9	5.7	7.7	1.1	4.7
前年同期比%	10.7	6.6	0.7	1.6	0.9	1.7	5.4	4.9	4.1	4.6				
民間在庫品増加	1.3	1.3	1.0	1.5	2.5	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.5	1.1
政府最終消費支出	95.8	95.6	96.0	96.3	96.6	97.0	97.0	97.2	97.4	97.9	94.8	95.6	96.5	97.4
前期比%	0.1	-0.2	0.4	0.3	0.3	0.5	0.0	0.2	0.2	0.5	0.9	0.9	0.9	1.0
前年同期比%	1.4	1.2	0.8	0.5	0.8	1.5	1.1	1.0	0.9	0.9				
公的固定資本形成	22.0	21.8	21.2	20.6	20.5	20.3	20.1	19.9	19.7	19.5	24.2	21.9	20.7	19.8
前期比%	3.7	-1.1	-2.7	-2.6	-0.8	-0.7	-1.1	-1.1	-0.9	-0.8	-1.4	-9.6	-5.6	-4.1
前年同期比%	-9.2	-8.4	-5.2	-2.9	-7.1	-6.7	-5.1	-3.6	-3.7	-3.8				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	82.3	85.0	85.8	88.3	89.5	89.8	91.2	92.0	93.5	95.0	75.8	82.1	88.3	92.9
前期比%	1.0	3.4	0.9	2.9	1.4	0.4	1.6	0.9	1.6	1.6	9.0	8.2	7.6	5.2
前年同期比%	6.3	7.4	7.7	8.4	8.8	5.6	6.3	4.2	4.5	5.8				
財貨・サービスの輸入	60.6	61.1	61.6	61.9	61.9	61.8	62.8	63.5	64.0	64.6	58.8	60.8	61.8	63.7
前期比%	-0.2	0.9	0.8	0.5	0.0	-0.1	1.6	1.1	0.9	0.8	6.0	3.4	1.7	3.1
前年同期比%	2.7	1.7	1.3	2.0	2.2	1.1	2.0	2.6	3.5	4.5				
国内総生産	554.9	558.5	556.2	559.7	561.9	561.8	566.1	569.8	573.9	578.5	540.4	551.4	559.9	572.1
前期比年率%	5.5	2.6	-1.6	2.6	1.6	-0.1	3.1	2.6	2.9	3.3	2.4	2.0	1.5	2.2
前期比%	1.3	0.7	-0.4	0.6	0.4	0.0	0.8	0.7	0.7	0.8				
前年同期比%	2.4	2.5	1.5	2.2	1.3	0.6	1.8	1.8	2.1	3.0				
内需寄与度	1.2	0.3	-0.5	0.2	0.2	-0.1	0.7	0.6	0.6	0.6	1.8	1.2	0.6	1.7
内、民需	1.0	0.3	-0.4	0.3	0.2	-0.1	0.7	0.6	0.6	0.6	1.8	1.5	0.7	1.7
内、公需	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.3	-0.1	0.0
外需寄与度	0.2	0.4	0.0	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.6	0.8	0.9	0.5

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算(%)、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比(%)、下段が前年同期比(%)である。ただし在庫投資は水準のみが示されている。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
民間最終消費支出	288.6	290.1	291.0	291.8	293.0	293.7	295.7	297.4	299.1	300.9	287.5	288.6	292.4	298.3
前期比%	0.7	0.5	0.3	0.3	0.4	0.2	0.7	0.6	0.6	0.6	1.1	0.4	1.3	2.0
前年同期比%	0.2	0.7	0.6	1.8	1.5	1.3	1.6	1.9	2.1	2.4				
民間住宅	19.3	19.1	18.4	17.0	13.8	13.5	14.6	15.7	16.9	18.1	18.4	18.9	15.7	16.3
前期比%	2.5	-0.8	-3.5	-7.8	-18.5	-2.8	8.4	7.8	7.4	7.3	0.1	2.6	-17.1	4.2
前年同期比%	3.3	1.8	-0.3	-9.6	-28.1	-29.5	-20.8	-7.4	22.0	34.7				
民間企業設備	82.3	82.3	80.5	82.2	83.4	83.5	85.1	86.6	87.7	88.8	75.0	81.1	82.4	87.1
前期比%	2.4	0.0	-2.2	2.0	1.6	0.1	1.9	1.7	1.3	1.3	5.5	8.2	1.6	5.7
前年同期比%	11.1	7.3	1.5	2.2	1.4	1.5	5.7	5.4	5.1	6.4				
民間在庫品増加	1.4	0.6	1.5	1.0	2.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	1.0	1.0	1.3	0.4
政府最終消費支出	91.3	91.3	91.7	92.0	92.3	92.8	92.8	93.0	93.3	93.9	90.7	91.1	92.2	93.3
前期比%	0.3	0.0	0.5	0.3	0.3	0.5	0.0	0.3	0.3	0.6	1.0	0.4	1.3	1.1
前年同期比%	0.7	0.9	1.1	1.1	1.1	1.6	1.1	1.1	1.1	1.2				
公的固定資本形成	22.1	21.9	21.5	21.0	20.8	20.7	20.5	20.4	20.2	20.0	24.0	22.0	21.0	20.3
前期比%	3.6	-0.9	-2.0	-2.2	-1.0	-0.6	-0.8	-0.9	-0.8	-0.7	0.0	-8.4	-4.4	-3.5
前年同期比%	-8.4	-7.3	-3.7	-1.6	-5.9	-5.6	-4.5	-3.2	-3.1	-3.2				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
財貨・サービスの輸出	85.0	87.6	90.3	92.0	92.2	92.6	95.7	98.2	101.4	104.5	74.9	83.9	91.8	100.0
前期比%	2.1	3.1	3.1	1.9	0.1	0.5	3.4	2.6	3.2	3.1	11.7	12.0	9.4	8.9
前年同期比%	9.0	11.0	13.4	10.6	8.4	5.6	6.0	6.7	10.0	12.9				
財貨・サービスの輸入	77.2	78.6	82.2	82.6	83.0	84.5	86.7	87.7	88.2	89.7	68.4	76.8	83.0	88.0
前期比%	0.2	1.8	4.6	0.4	0.5	1.8	2.6	1.1	0.6	1.7	17.7	12.2	8.2	6.0
前年同期比%	9.3	7.4	10.7	7.2	7.5	7.5	5.4	6.1	6.3	6.2				
国内総生産	513.0	514.5	512.9	514.7	514.9	512.6	518.4	524.4	531.0	537.3	503.3	510.1	513.8	527.7
前期比年率%	5.9	1.2	-1.2	1.4	0.2	-1.8	4.6	4.7	5.1	4.8	1.0	1.3	0.7	2.7
前期比%	1.4	0.3	-0.3	0.3	0.0	-0.5	1.1	1.1	1.3	1.2				
前年同期比%	1.8	1.9	1.3	1.8	0.4	-0.4	1.1	1.9	3.1	4.8				
内需寄与度	1.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.2	0.9	0.9	0.8	0.9	1.5	1.2	0.4	2.1
内、民需	0.9	0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.3	0.9	0.8	0.8	0.8	1.3	1.6	0.4	2.0
内、公需	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.3	0.0	0.1
外需寄与度	0.3	0.2	-0.2	0.3	-0.1	-0.2	0.2	0.3	0.5	0.3	-0.5	0.1	0.3	0.6

表4 国内総支出（デフレーター）

2000年 = 100、%

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
民間最終消費支出	94.4	94.2	94.3	94.2	94.2	94.2	94.4	94.6	94.7	94.9	95.0	94.7	94.2	94.6
前期比%	-0.4	-0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.8	-0.3	-0.5	0.4
前年同期比%	-0.3	-0.7	-0.5	-0.7	-0.3	0.0	0.1	0.3	0.5	0.7				
民間住宅	102.1	102.8	103.3	103.4	103.1	103.0	103.1	103.2	103.3	103.3	99.8	101.9	103.2	103.2
前期比%	0.3	0.6	0.6	0.0	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	1.1	2.2	1.3	0.0
前年同期比%	2.2	2.4	2.3	1.5	0.9	0.2	-0.2	-0.2	0.2	0.3				
民間企業設備	91.5	91.8	91.7	92.0	91.9	91.6	92.0	92.4	92.8	93.2	91.0	91.4	91.8	92.6
前期比%	0.1	0.3	-0.1	0.3	-0.1	-0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	-0.2	0.4	0.4	0.9
前年同期比%	0.4	0.7	0.8	0.6	0.5	-0.2	0.3	0.5	1.0	1.7				
政府最終消費支出	95.3	95.5	95.6	95.6	95.6	95.6	95.6	95.7	95.8	95.9	95.7	95.3	95.6	95.7
前期比%	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.4	0.3	0.2
前年同期比%	-0.7	-0.4	0.3	0.6	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3				
公的固定資本形成	100.5	100.8	101.5	101.9	101.8	101.9	102.2	102.3	102.5	102.5	99.3	100.5	101.8	102.4
前期比%	-0.1	0.3	0.8	0.4	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	1.4	1.2	1.3	0.6
前年同期比%	1.0	1.2	1.5	1.4	1.3	1.1	0.6	0.4	0.6	0.6				
財貨・サービスの輸出	103.3	103.1	105.3	104.3	103.0	103.1	105.0	106.8	108.4	110.1	98.8	102.2	103.9	107.6
前期比%	1.1	-0.2	2.2	-1.0	-1.2	0.1	1.8	1.7	1.6	1.5	2.5	3.5	1.7	3.6
前年同期比%	2.5	3.4	5.3	2.0	-0.3	0.0	-0.3	2.4	5.3	6.8				
財貨・サービスの輸入	127.4	128.6	133.5	133.4	134.1	136.7	138.0	138.1	137.7	138.8	116.3	126.3	134.4	138.2
前期比%	0.3	0.9	3.8	-0.1	0.5	1.9	1.0	0.1	-0.3	0.8	11.1	8.6	6.4	2.8
前年同期比%	6.4	5.6	9.2	5.0	5.2	6.3	3.4	3.5	2.7	1.6				
国内総生産	92.5	92.1	92.2	92.0	91.6	91.2	91.6	92.0	92.5	92.9	93.1	92.5	91.8	92.3
前期比%	0.1	-0.4	0.1	-0.3	-0.3	-0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	-1.3	-0.7	-0.8	0.5
前年同期比%	-0.5	-0.6	-0.3	-0.4	-0.9	-1.0	-0.7	0.1	1.0	1.8				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
鉱工業生産指数	108.9	107.5	107.7	110.1	111.3	111.5	112.8	113.8	114.9	116.0	102.2	107.1	110.1	114.4
前期比%	2.1	-1.2	0.1	2.3	1.1	0.2	1.2	0.9	1.0	1.0	1.6	4.7	2.9	3.9
前年同期比%	5.3	3.6	2.3	3.3	2.2	3.7	4.8	3.4	3.2	4.1				
労働力人口 万人	6675	6667	6682	6645	6655	6658	6663	6664	6666	6667	6654	6661	6660	6665
前期比%	0.3	-0.1	0.2	-0.6	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1
前年同期比%	0.3	0.2	0.5	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	0.3	0.2	0.1				
就業者数 万人	6405	6401	6432	6392	6389	6391	6403	6411	6419	6426	6365	6389	6401	6415
前期比%	0.4	-0.1	0.5	-0.6	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.5	0.4	0.2	0.2
前年同期比%	0.7	0.4	0.9	0.2	-0.2	-0.2	-0.5	0.3	0.5	0.5				
雇用者数 万人	5483	5520	5529	5511	5509	5510	5520	5528	5534	5541	5420	5486	5515	5531
前期比%	0.2	0.7	0.2	-0.3	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	1.2	1.2	0.5	0.3
前年同期比%	1.1	1.0	1.1	0.8	0.5	-0.2	-0.2	0.3	0.5	0.5				
完全失業率 %	4.0	4.0	3.7	3.8	4.0	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6	4.4	4.1	3.9	3.8
国内企業物価指数 2000=100	101.4	101.3	102.8	103.7	103.9	104.2	104.3	104.3	104.3	104.3	98.4	101.2	103.6	104.3
前期比%	-0.3	-0.1	1.5	0.9	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	2.1	2.8	2.4	0.7
前年同期比%	2.7	2.0	2.4	2.0	2.5	2.9	1.5	0.6	0.4	0.1				
コア消費者物価指数 2005=100	100.2	99.6	100.0	100.2	100.1	100.2	100.3	100.4	100.5	100.6	100.0	100.1	100.1	100.5
前期比%	0.0	-0.7	0.5	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.3
前年同期比%	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	0.3	0.2	0.4	0.4				

表6 金融

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
CDレート %	0.35	0.49	0.51	0.61	0.55	0.62	0.63	0.82	0.84	1.12	0.01	0.31	0.57	0.85
国債利回り %	1.68	1.66	1.75	1.69	1.67	1.69	1.79	1.90	1.99	2.13	1.43	1.74	1.70	1.95
貨幣供給量 兆円	714.7	718.3	722.4	724.7	729.8	733.9	741.8	747.1	751.6	753.1	711.1	718.3	733.9	753.1
前期比%	0.5	0.5	0.6	0.3	0.7	0.6	1.1	0.7	0.6	0.2	1.7	1.0	2.2	2.6
前年同期比%	0.6	1.0	1.5	1.9	2.1	2.2	2.7	3.1	3.0	2.6				
東証株価指数 2000=100	104.8	111.8	112.2	106.3	106.2	106.6	109.6	112.2	114.9	117.9	90.0	106.3	107.8	113.7
前期比%	2.3	6.7	0.4	-5.3	-0.1	0.3	2.8	2.3	2.5	2.6	22.0	18.1	1.4	5.4
前年同期比%	7.6	4.3	5.5	3.8	1.4	-4.6	-2.3	5.6	8.2	10.6				
円ドル為替レート	117.8	119.4	120.7	117.8	113.3	108.0	108.0	108.0	109.0	110.0	113.3	116.9	114.9	108.8
前期比%	1.4	1.4	1.1	-2.4	-3.8	-4.6	0.0	0.0	0.9	0.9	5.4	3.3	-1.7	-5.4
前年同期比%	0.4	2.2	5.5	1.4	-3.8	-9.6	-10.5	-8.3	-3.8	1.9				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	06/3Q 06/8M	=====> 06/9M	<=====	06/4Q 06/11M	=====> 06/12M	<=====	07/1Q 07/2M	=====> 07/3M	<=====	07/2Q 07/5M	=====> 07/6M	<=====	07/3Q 07/8M	=====> 07/9M	<=====
A. 生産及び労働 :															
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	106.6	105.6	107.1	107.0	106.9	106.7	107.6	106.3	107.6	107.3	107.5	107.3	108.4	UN	UN
前月比(%)	0.4	-0.9	1.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.8	-1.2	1.2	-0.3	0.2	-0.2	1.0	UN	UN
前年同月比(%)	2.1	1.5	2.2	1.7	1.4	0.9	2.2	1.1	1.5	0.8	1.3	1.0	1.7	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2000=100)@	107.2	106.7	108.3	108.7	109.6	107.1	107.9	107.6	107.4	107.1	108.5	108.1	111.9	110.3	UN
前月比(%)	1.1	-0.5	1.5	0.4	0.8	-2.3	0.7	-0.3	-0.2	-0.3	1.3	-0.4	3.5	-1.4	UN
前年同月比(%)	6.2	5.5	6.6	4.9	4.5	3.2	4.5	3.2	2.4	2.4	2.3	2.0	4.4	3.4	UN
A.03 同出荷指数(2000=100)@	111.3	109.3	110.8	112.2	111.8	111.4	111.4	110.2	111.3	111.5	112.7	111.3	116.7	114.4	UN
前月比(%)	2.0	-1.8	1.4	1.3	-0.4	-0.4	0.0	-1.1	1.0	0.2	1.1	-1.2	4.9	-2.0	UN
前年同月比(%)	6.2	4.9	5.1	5.3	3.9	3.5	4.6	2.5	2.3	3.0	3.2	2.0	4.9	4.7	UN
A.04 同在庫指数(2000=100)@	97.3	99.4	99.5	100.5	100.7	98.6	99.6	101.0	101.0	97.9	100.5	99.1	98.2	103.8	UN
A.05 同在庫指数(2000=100)@	94.0	94.6	95.8	96.9	98.2	97.2	96.6	96.2	96.6	96.2	95.9	95.8	96.0	97.1	UN
前月比(%)	0.4	0.6	1.3	1.1	1.3	-1.0	-0.6	-0.4	0.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.2	1.1	UN
前年同月比(%)	0.3	0.5	3.5	2.9	4.1	2.5	1.9	1.6	2.0	2.6	2.1	2.4	2.1	2.6	UN
A.06 製造業稼働率指数(2000=100)@	107.2	106.3	107.4	107.4	108.2	105.9	106.3	106.3	104.6	105.0	105.8	104.4	109.7	108.6	UN
前月比(%)	1.1	-0.8	1.0	0.0	0.7	-2.1	0.4	0.0	-1.6	0.4	0.8	-1.3	5.1	-1.0	UN
前年同月比(%)	4.2	3.1	3.3	2.0	1.9	0.8	1.5	1.4	-0.9	0.5	-0.4	-1.5	2.3	2.2	UN
A.07 同生産能力指数(2000=100)	92.8	92.9	93.8	94.0	94.0	93.8	93.7	94.2	94.6	94.2	94.1	93.9	93.9	93.9	UN
前月比(%)	0.2	0.1	1.0	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.5	0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	1.4	1.2	2.0	2.2	2.3	1.8	1.8	2.3	2.5	2.1	2.0	1.4	1.2	1.1	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	774	667	889	754	896	842	818	916	817	1016	985	915	985	785	UN
前年同月比(%)	2.7	-0.6	7.8	6.5	18.2	15.3	5.3	8.0	2.8	39.0	32.4	22.7	27.3	17.7	UN
A.09 企業倒産額(10億円)	360.9	339.9	566.0	382.3	463.1	546.8	280.6	473.1	591.3	344.4	336.4	306.3	835.1	465.9	UN
前年同月比(%)	10.0	-38.3	-14.3	-49.7	30.7	5.9	-13.7	-0.2	40.2	-49.6	-12.2	-13.7	131.4	37.1	UN
A.10 有効求人倍率@	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.05	1.06	1.07	1.07	1.06	1.05	UN
A.11 失業率(%)@	4.1	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.8	4.0	UN
A.12 失業者数(万人)@	276	279	273	265	269	264	268	269	256	244	244	236	252	269	UN
前月差	5	3	-6	-8	4	-5	4	1	-13	-4	-8	-8	16	17	UN
前年同月差	-12	-5	-23	-33	-21	-28	-7	-8	-16	-19	-37	-34	-23	-11	UN
A.13 就業者数(万人)@	6377	6382	6404	6416	6394	6373	6415	6416	6439	6429	6428	6409	6395	6373	UN
前月差	5	5	22	12	-22	-21	42	1	23	-10	-1	-19	-14	-22	UN
前年同月差	22	-6	28	66	39	9	30	43	76	51	53	37	19	-9	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5469	5479	5485	5490	5473	5496	5535	5530	5540	5516	5532	5514	5529	5491	UN
前月差	9	10	6	5	-17	23	39	-5	10	-24	16	-18	15	-38	UN
前年同月差	81	40	45	80	53	48	58	60	85	47	48	53	59	13	UN
A.15 製造業(万人)	1091	1104	1084	1081	1088	1093	1079	1066	1086	1097	1091	1104	1099	1098	UN
前年同月差	5	21	12	15	21	21	-8	-13	12	27	18	22	8	-6	UN
A.16 平均給与と総額(全産業:円)	285412	276818	278061	292867	613774	277738	270986	281922	279395	275148	465730	387373	284336	273144	UN
前年同月比(%)	-0.3	0.0	-0.1	0.2	-0.1	-2.3	-1.8	-1.0	-1.3	-1.1	-1.9	-2.6	-0.4	-1.3	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.3	10.5	10.8	11.1	11.2	10.6	10.9	11.4	11.4	10.6	10.7	10.8	10.5	10.9	UN
前年同月比(%)	3.0	2.9	2.9	3.7	0.9	2.9	3.8	4.6	2.7	2.9	1.9	1.9	1.9	3.8	UN
B. 国内需要 :															
B.01 家計消費(円)	292087	273194	294693	282860	340959	296472	272763	313563	316163	293231	280587	291632	296035	281448	UN
前年同月比(%)	-3.3	-5.2	-1.8	-0.3	-1.5	0.6	1.2	0.1	1.1	0.4	-0.1	-0.2	1.4	3.0	UN
前年同月比(実質)	-4.3	-6.0	-2.4	-0.7	-1.9	0.6	1.3	0.1	1.1	0.4	0.1	-0.1	1.6	3.2	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	107.5	107.4	108.3	108.8	107.7	109.1	110.1	109.3	109.7	110.0	109.6	109.1	110.8	110.4	UN
前月比(%)	0.5	-0.1	0.8	0.4	-1.0	1.3	0.9	-0.7	0.3	0.3	-0.3	-0.5	1.5	-0.3	UN
前年同月比(%)	0.5	-0.1	0.7	1.0	-0.5	1.0	2.4	1.3	1.5	1.6	1.1	2.0	3.0	2.7	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	10837	10671	10914	11073	13378	10992	10260	12077	11177	11015	10951	11335	10889	10722	UN
前年同月比(%)	1.0	0.5	-0.1	-0.3	-0.2	-0.9	-0.2	-0.7	-0.7	0.1	-0.4	-2.3	0.5	0.5	UN
B.04 乗用車新規登録届出数(台)	283446	438104	332350	362253	330905	308255	424937	639497	290062	307077	373185	358019	277557	415993	335886
前年同月比(%)	-2.5	-4.3	-3.6	-0.9	1.6	-5.3	-4.2	-7.1	-7.3	-4.8	-8.0	-9.7	-2.1	-5.0	1.1
B.05 旅行取扱額(10億円)	706.3	530.4	536.2	508.8	447.3	377.5	416.7	505.8	497.7	535.3	553.1	597.4	738.1	UN	UN
前年同月比(%)	19.9	-1.0	4.0	4.9	-0.4	5.4	5.2	2.6	3.2	-1.8	1.3	-0.4	4.5	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	107127	107214	109035	110821	108343	104437	99915	108685	107581	96222	112835	78924	60767	60025	UN
前月比(%)	3.9	0.1	1.7	1.6	-2.2	-3.6	-4.3	8.8	-1.0	-10.6	17.3	-30.1	-23.0	-1.2	UN
前年同月比(%)	1.8	3.8	2.3	3.9	10.3	-0.8	-9.9	5.5	-3.4	-10.6	6.0	-23.4	-43.3	-44.0	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1686.6	1655.4	1658.7	1634.3	1565.3	1323.5	1269.6	1520.8	1656.1	1439.1	1781.4	1239.2	989.5	1015.9	UN
前年同月比(%)	3.3	4.8	1.3	4.1	14.2	2.7	-8.2	7.7	0.3	-12.3	4.8	-20.5	-41.3	-38.6	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	1067.2	1026	1043.2	1043.7	1052.7	1090.5	1037.4	990.7	1012	1071.7	960.2	1123.5	1037.5	958.7	UN
前月比(%)	2.9	-3.9	1.7	0.0	0.9	3.6	-4.9	-4.5	2.2	5.9	-10.4	17.0	-7.7	-7.6	UN
前年同月比(%)	-0.9	-0.6	-0.8	0.0	-4.1	2.6	-4.4	-5.4	-9.2	-3.2	-18.2	8.4	-2.8	-6.6	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	826.8	847.2	860.7	838.1	834.5	665.7	727.4	777.8	735.5	718.7	762.8	802.3	796.2	UN	UN
前年同月比(%)	6.2	7.0	6.0	3.9	2.8	3.1	2.1	1.2	0.1	-2.3	-0.3	0.5	-3.7	UN	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	688.6	1433.4	680.3	749.8	1095.0	708.2	788.8	2034.7	625.9	664.9	938.0	693.4	723.9	1431.9	UN
前年同月比(%)	5.3	-1.2	10.9	10.2	7.4	7.1	5.1	-2.2	6.4	6.5	0.4	6.8	5.1	-0.1	UN
B.11 資本財出荷指数(2000=100)@	110.7	105.1	111.6	113.7	112.7	113.0	110.1	105.0	110.1	111.5	113.2	113.3	114.7	106.7	UN
前月比(%)	0.4	-5.1	6.2	1.9	-0.9	0.3	-2.6	-4.6	4.9	1.3	1.5	0.1	1.2	-7.0	UN
前年同月比(%)	4.0	7.1	7.7	6.9	5.4	7.9	4.6	0.2	-0.2	3.0	1.7	2.7	3.6	1.5	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1240.7	1441.6	1665.6	1792.9	1942.2	1543.1	1605.2	1749.3	1320.3	969.4	1009.1	1082.2	1216.1	UN	UN
前年同月比(%)	-16.1	-16.2	-13.4	-10.7	-8.4	-8.7	-8.0	-11.7	-6.8	-2.6	-2.6	-0.7	-2.0	UN	UN

付表 主要月次統計2

〔月次統計〕	06/3Q	06/9M	06/10M	06/4Q	06/11M	06/12M	07/1Q	07/2M	07/3M	07/4M	07/2Q	07/5M	07/6M	07/7M	07/3Q	07/8M	07/9M	07/10M
B. 国内需要：																		
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	80.8	80.6	80.4	80.5	81.0	79.7	81.2	79.5	80.9	81.6	80.0	78.6	75.1	UN	UN			
前月比(%)	-0.6	-0.2	-0.2	0.1	0.6	-1.6	1.9	-2.1	1.8	0.9	-2.0	-1.8	-4.5	UN	UN			
前年同月比(%)	-3.2	-3.4	-2.8	-3.1	-2.8	-3.6	-3.8	-4.6	-3.5	-3.1	-2.8	-3.3	-7.1	UN	UN			
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	109.0	107.7	109.5	109.4	109.2	109.6	110.7	108.6	110.3	110.2	110.3	109.9	111.3	UN	UN			
前月比(%)	0.4	-1.2	1.7	-0.1	-0.2	0.4	1.0	-1.9	1.6	-0.1	0.1	-0.4	1.3	UN	UN			
前年同月比(%)	1.6	1.0	1.7	1.3	1.1	0.7	2.3	1.2	1.6	0.7	1.7	1.2	2.1	UN	UN			
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	108.4	108.3	108.2	108.1	107.6	107.7	108.2	107.7	108.2	107.7	108.2	107.8	107.7	UN	UN			
前月比(%)	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.5	0.1	0.5	-0.5	0.5	-0.5	0.5	-0.4	-0.1	UN	UN			
前年同月比(%)	0.0	0.1	0.6	0.3	-0.1	0.4	0.5	0.5	0.9	0.2	0.6	-0.5	-0.6	UN	UN			
C. 景気動向指数：																		
C.01 先行指数(%)	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	37.5	25.0	33.3	16.7	45.8	75.0	72.7	27.3	0.0	UN			
C.02 一致指数(%)	81.8	72.7	68.2	54.5	63.6	27.3	27.3	9.1	72.7	63.6	81.8	70.0	85.0	66.7	UN			
C.03 遅行指数(%)	50.0	83.3	33.3	83.3	75.0	75.0	33.3	66.7	50.0	83.3	50.0	60.0	40.0	25.0	UN			
D. 金融市場：																		
D.01 7ヶ月前の円安率(10億円)@	87769	87764	88156	87396	88785	88427	88447	87846	90762	88551	88515	88214	88250	88380	88552			
前月比(%)	-2.9	0.0	0.4	-0.9	1.6	-0.4	0.0	-0.7	3.3	-2.4	0.0	-0.3	0.0	0.1	0.2			
前年同月比(%)	-20.4	-21.2	-21.4	-22.1	-19.9	-21.0	-21.1	-19.2	-12.2	-5.7	-4.2	-2.4	0.5	0.7	0.4			
D.02 3ヶ月平均金利(%)	0.250	0.261	0.254	0.257	0.255	0.267	0.357	0.509	0.511	0.521	0.510	0.499	0.485	0.510	0.506			
D.03 CD新発気配率(3ヵ月物:%)	0.450	0.445	0.435	0.459	0.531	0.565	0.589	0.672	0.658	0.658	0.686	0.746	0.765	0.815	0.820			
D.04 債券指標銘柄(%)	1.810	1.669	1.757	1.690	1.630	1.703	1.701	1.614	1.669	1.671	1.884	1.882	1.661	1.604	1.655			
D.05 インド・カーブ(%)	1.561	1.408	1.503	1.433	1.375	1.435	1.344	1.105	1.158	1.150	1.374	1.383	1.176	1.094	1.149			
D.06 日経平均(225種:円)	15786.8	15934.1	16519.4	16101.1	16790.2	17286.3	17741.2	17128.4	17469.8	17595.1	18001.4	17974.8	16461.0	16235.4	16903.4			
前月比(%)	29.3	22.8	23.3	12.1	7.3	7.5	9.6	5.0	1.4	7.8	20.1	18.7	4.3	1.9	2.3			
E-1. 物価：																		
E.01 企業物価(国内総合:2000=100)	101.7	101.9	101.5	101.3	101.4	101.2	101.2	101.4	102.4	102.9	103.0	103.7	103.7	103.6	103.9			
前月比(%)	0.3	0.2	-0.4	-0.2	0.1	-0.2	0.0	0.2	1.0	0.5	0.1	0.7	0.0	-0.1	0.3			
前年同月比(%)	3.6	3.6	2.8	2.6	2.5	2.2	1.8	2.0	2.4	2.3	2.4	2.3	2.0	1.7	2.4			
E.02 企業物価(資本財:2000=100)	85.1	85.2	85.3	85.2	85.1	85.2	85.3	85.0	85.4	85.5	85.4	85.6	85.0	85.0	85.1			
前月比(%)	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.4	0.5	0.1	-0.1	0.2	-0.7	0.0	0.1			
前年同月比(%)	0.1	0.2	0.2	0.2	-0.1	0.2	0.2	-0.1	0.2	0.7	0.4	0.5	-0.1	-0.2	-0.2			
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	92.8	93.2	93.4	93.5	93.5	93.2	93.4	94.1	94.1	94.2	94.4	94.3	93.8	94.5	UN			
前月比(%)	-0.2	0.4	0.2	0.1	0.0	-0.3	0.2	0.7	0.0	0.1	0.2	-0.1	-0.5	0.7	UN			
前年同月比(%)	0.3	0.3	0.1	0.0	0.2	0.5	0.4	0.6	1.0	1.5	1.5	1.4	1.1	1.4	UN			
E.04 交易条件(製造業:2000=100)	88.2	88.1	88.5	88.8	88.8	88.2	88.7	88.4	87.5	86.9	86.7	86.6	86.8	86.8	UN			
前月比(ポイント)	-0.4	-0.1	0.4	0.3	0.0	-0.6	0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.2	-0.1	0.2	0.0	UN			
前年同月比(ポイント)	-4.7	-4.4	-3.5	-3.0	-3.0	-3.4	-2.0	-2.3	-2.6	-2.5	-2.4	-2.0	-1.4	-1.3	UN			
E.05 住宅工事費デフレ(2000=100)	101.3	101.7	102.3	102.0	101.9	101.5	102.0	102.6	102.8	102.6	103.3	103.3	UN	UN	UN			
前月比(%)	-0.2	0.4	0.6	-0.3	-0.1	-0.4	0.5	0.6	0.2	-0.2	0.7	0.0	UN	UN	UN			
前年同月比(%)	2.3	2.2	2.3	1.5	2.0	2.8	1.6	1.9	2.0	2.3	1.8	1.8	UN	UN	UN			
E.06 公共工事費デフレ(2000=100)	101.9	102.3	102.7	102.2	102.2	101.7	102.2	102.6	102.9	102.8	103.6	103.8	UN	UN	UN			
前月比(%)	-0.2	0.4	0.4	-0.5	0.0	-0.5	0.5	0.4	0.3	-0.1	0.8	0.2	UN	UN	UN			
前年同月比(%)	2.2	2.1	1.8	0.8	1.3	2.1	0.9	1.0	1.3	1.8	1.4	1.7	UN	UN	UN			
E.07 輸出物価(円/1000=100)	104.2	105.1	105.4	104.5	104.7	106.1	106.0	104.7	106.6	108.3	109.7	109.0	105.4	104.5	105.3			
前月比(%)	0.7	0.9	0.3	-0.9	0.2	1.3	-0.1	-1.2	1.8	1.6	1.3	-0.6	-3.3	-0.9	0.8			
前年同月比(%)	5.9	6.7	5.0	2.6	2.6	6.2	4.4	3.6	4.7	8.0	7.5	5.3	1.2	-0.6	-0.1			
E.08 輸入物価(円/1000=100)	95.0	95.3	94.8	94.4	94.3	93.9	93.8	94.3	94.9	95.2	95.5	95.2	94.9	94.8	94.8			
前月比(%)	0.4	0.3	-0.5	-0.4	-0.1	-0.4	-0.1	0.5	0.6	0.3	0.3	-0.3	-0.3	-0.1	0.0			
前年同月比(%)	2.0	2.5	2.2	1.9	2.1	2.1	1.7	2.3	2.4	1.5	1.7	0.6	-0.1	-0.5	0.0			
E.09 輸入物価(円/1000=100)	143.0	144.4	142.5	139.4	139.6	143.6	140.3	140.1	145.1	150.9	153.2	152.7	149.1	147.5	153.2			
前月比(%)	2.1	1.0	-1.3	-2.2	0.1	2.9	-2.3	-0.1	3.6	4.0	1.5	-0.3	-2.4	-1.1	3.9			
前年同月比(%)	18.4	17.3	12.1	7.9	8.4	12.4	5.3	5.5	8.3	12.8	11.7	9.1	4.3	2.1	7.5			
E.10 輸入物価(円/1000=100)	132.3	132.5	129.2	127.5	127.6	128.3	125.4	128.0	131.0	134.3	134.7	135.0	136.6	136.8	141.1			
前月比(%)	2.0	0.2	-2.5	-1.3	0.1	0.5	-2.3	2.1	2.3	2.5	0.3	0.2	1.2	0.1	3.1			
前年同月比(%)	13.8	12.1	8.8	8.2	8.9	8.0	2.9	5.0	6.4	5.2	5.1	4.1	3.3	3.2	9.2			
E.11 原油価格(円/KL)	52370	52930	47810	44496	42957	45310	41907	42500	45242	49386	51634	53667	54081	51453	UN			
前月比(%)	6.2	1.1	-9.7	-6.9	-3.5	5.5	-7.5	1.4	6.5	9.2	4.6	3.9	0.8	-4.9	UN			
前年同月比(%)	34.5	28.6	12.0	5.3	4.3	10.0	-6.7	-5.8	-0.2	3.9	7.4	8.8	3.3	-2.8	UN			
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	100.8	100.8	100.6	100.1	100.2	100.0	99.5	99.8	100.1	100.4	100.2	100.1	100.6	100.6	UN			
前月比(%)	0.7	0.0	-0.2	-0.5	0.1	-0.2	-0.5	0.3	0.3	0.3	-0.2	-0.1	0.5	0.0	UN			
前年同月比(%)	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	UN			
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	100.3	100.4	100.4	100.2	100.1	99.7	99.4	99.6	99.9	100.1	100.1	100.0	100.2	100.3	UN			
前月比(%)	0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.3	0.2	0.3	0.2	0.0	-0.1	0.2	0.1	UN			
前年同月比(%)	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	UN			
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	100.6	100.6	100.5	100.0	100.1	99.9	99.5	99.9	100.2	100.4	100.1	99.9	100.3	100.5	100.6			
前月比(%)	0.6	0.0	-0.1	-0.5	0.1	-0.2	-0.4	0.4	0.3	0.2	-0.3	-0.2	0.4	0.2	0.1			
前年同月比(%)	0.8	0.5	0.4	0.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.1			
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	100.1	100.2	100.3	100.2	100.1	99.6	99.4	99.7	100.0	100.2	100.0	99.8	100.1	100.1	100.3			
前月比(%)	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.5	-0.2	0.3	0.3	0.2	-0.2	-0.2	0.3	0.0	0.2			
前年同月比(%)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0			
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	129.5	130.7	134.9	134.4	137.8	138.3	139.0	141.0	144.8	145.3	148.6	153.3	146.2	148.6	153.1			
前月比(%)	0.1	0.9	3.2	-0.4	2.5	0.4	0.5	1.5	2.7	0.3	2.3	3.2	-4.6	1.6	3.1			
前年同月比(%)	19.3	19.2	19.4	16.9	17.2	12.2	12.6	11.5	10.7	11.2	15.3	18.5	12.9	13.7	13.5			

付表 主要月次統計3

[月次統計]	06/3Q	06/9M	06/10M	06/4Q	06/11M	06/12M	07/1Q	07/2M	07/3M	07/4M	07/5M	07/6M	07/7M	07/8M	07/9M	07/10M
F. 国際収支:																
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	164.3	909.3	432.0	953.2	1025.0	-135.2	1024.3	1790.1	502.1	419.5	1144.5	458.8	684.5	1582.6	UN	
F.02 貿易収支(10億円)	312.8	1107.3	760.4	1033.0	1218.5	113.0	1108.8	1762.5	1030.0	498.0	1347.7	784.3	892.2	1769.1	UN	
前年同月比(%)	36.2	0.2	-18.5	48.4	15.1	152.5	2.6	60.3	34.2	2.6	56.3	-17.6	185.2	59.8	UN	
F.03 財輸出(10億円)	5838.1	6487.7	6256.8	6286.0	6610.2	5642.8	6116.7	7153.3	6295.1	6242.8	6944.6	6688.8	6652.8	6859.0	UN	
前年同月比(%)	17.3	14.8	11.1	11.9	8.7	18.5	9.2	9.8	7.6	14.8	16.4	11.1	14.0	5.7	UN	
F.04 財輸入(10億円)	5525.2	5380.5	5496.4	5253.0	5391.7	5529.8	5007.9	5390.9	5265.1	5744.8	5596.9	5904.5	5760.6	5089.9	UN	
前年同月比(%)	16.4	18.4	17.0	6.7	7.4	11.1	10.8	-0.4	3.6	16.0	9.6	16.6	4.3	-5.4	UN	
F.05 サービス収支(10億円)	-148.5	-198.0	-328.4	-79.8	-193.5	-248.2	-84.5	27.6	-527.9	-78.5	-203.2	-325.5	-207.7	-186.5	UN	
F.06 運輸	-62.4	-69.7	-71.0	-38.0	-44.7	-53.1	-33.1	-67.1	-90.0	-78.5	-58.4	-93.9	-90.6	-75.6	UN	
F.07 旅行	-213.5	-201.6	-176.9	-188.9	-170.7	-174.4	-164.6	-190.3	-142.9	-151.2	-166.5	-164.0	-202.2	-194.6	UN	
F.08 その他	127.4	73.3	-80.5	147.1	21.9	-20.7	113.2	285.0	-295.0	151.2	21.7	-67.6	85.1	83.7	UN	
F.09 所得収支(10億円)	1378.5	1221.7	1185.4	867.8	839.9	1351.2	1466.5	1837.9	1564.0	1789.6	456.9	1517.0	1478.7	1402.3	UN	
F.10 経常移転収支(10億円)	-78.7	-78.1	-87.1	-75.3	-83.2	-73.0	-91.7	-340.0	-103.9	-83.6	-85.0	-119.9	-82.1	-101.8	UN	
F.11 経常収支(10億円)	1464.1	2052.9	1530.3	1745.7	1781.6	1142.9	2399.0	3287.9	1962.2	2125.5	1516.4	1855.9	2081.0	2883.1	UN	
前年同月比(%)	21.1	10.9	6.3	20.8	-4.7	43.3	4.1	35.7	48.4	30.6	48.0	4.5	42.1	40.4	UN	
F.12 資本収支(10億円)	-493.6	-1544.2	-1018.3	-192.1	-1061.4	-1585.8	-1720.8	-3752.3	-847.3	-2619.1	-964.3	-1886.8	-1820.4	-2382.2	UN	
F.13 直接投資	-249.2	-436.0	-900.6	-817.7	-476.6	-695.1	17.8	-518.2	-1667.1	56.2	-82.9	-195.8	-412.7	-201.6	UN	
F.14 証券投資	-1259.7	-9186.2	8847.5	3892.3	2573.8	5646.4	1818.1	-8863.4	7812.3	809.2	-5332.0	5080.3	3744.0	-12622.3	UN	
F.15 その他投資	1040.4	8186.2	-8862.8	-3450.4	-3214.1	-6532.2	-3597.3	5654.2	-7023.3	-3488.2	4507.3	-6826.7	-5036.5	10151.8	UN	
F.16 その他資本収支	-11.0	-13.0	-48.0	-22.0	-14.0	-64.0	-41.0	-145.0	-21.0	28.0	-29.0	-17.0	-42.0	-11.0	UN	
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	115.9	117.0	118.7	117.3	117.3	120.6	120.4	117.3	118.8	120.7	122.6	121.6	116.7	115.0	115.7	
前月比(%)	0.2	1.0	1.4	-1.1	0.0	2.8	-0.1	-2.6	1.3	1.6	1.6	-0.8	-4.0	-1.5	0.6	
G1. 通関統計:																
G.01 貿易収支(10億円)	191.8	1006.8	613.4	908.0	1109.7	-3.5	974.6	1628.2	921.2	383.3	1220.5	661.2	733.7	1635.9	UN	
前年同月比(%)	87.0	6.1	-25.0	52.7	22.2	99.1	7.1	73.4	50.9	7.6	52.6	-22.3	282.6	62.5	UN	
G.02 対米国(10億円)	625.6	910.1	783.9	849.4	853.5	568.1	805.4	803.8	652.9	540.8	744.0	742.0	717.2	788.2	UN	
前年同月比(%)	28.8	28.1	6.4	7.5	12.4	-0.7	9.0	1.2	-18.8	-13.3	7.6	-4.3	14.6	-13.4	UN	
G.03 対アジア(10億円)	516.5	662.1	468.6	500.6	760.5	166.7	462.1	1124.8	664.2	532.7	940.9	657.6	839.6	1049.4	UN	
前年同月比(%)	27.3	-4.4	-23.0	6.5	5.1	194.4	-38.3	71.8	42.0	22.2	34.2	-2.7	62.5	58.5	UN	
G.04 対EU(10億円)	247.8	402.9	314.8	339.6	442.2	283.6	445.7	442.6	421.3	300.1	448.6	288.2	313.7	509.0	UN	
前年同月比(%)	70.9	23.1	0.6	50.6	10.3	31.1	33.2	22.4	13.4	24.1	19.9	-6.8	26.6	26.3	UN	
G.05 輸出(10億円)	6140.5	6828.4	6597.5	6629.6	6959.1	5953.2	6417.7	7512.7	6632.9	6565.0	7284.4	7063.4	7028.3	7270.3	UN	
前年同月比(%)	17.6	15.2	11.6	12.1	9.8	19.0	9.7	10.3	8.2	15.1	16.2	11.8	14.5	6.5	UN	
G.06 対米国(10億円)	1328.3	1570.3	1521.6	1504.7	1495.2	1254.2	1423.5	1539.6	1338.3	1303.7	1451.7	1442.3	1390.2	1424.1	UN	
前年同月比(%)	19.3	20.3	13.5	8.5	4.7	5.5	7.0	2.4	-5.0	0.4	6.8	1.3	4.7	-9.3	UN	
G.07 対アジア(10億円)	2989.1	3241.7	3136.7	3126.0	3363.7	2807.9	2921.7	3587.0	3211.7	3227.3	3541.2	3423.9	3478.2	3510.3	UN	
前年同月比(%)	13.5	12.4	10.8	10.5	9.7	25.8	6.3	10.1	11.1	18.6	15.8	13.8	16.4	8.3	UN	
G.08 対中国(10億円)	908.9	962.6	982.7	998.0	1074.4	892.6	883.8	1120.0	965.7	1034.4	1128.6	1101.8	1124.2	1120.6	UN	
前年同月比(%)	20.0	19.6	18.3	19.5	17.5	50.7	9.1	15.1	16.8	24.5	22.6	20.6	23.7	16.4	UN	
G.09 対EU(10億円)	851.4	957.1	916.3	947.7	1058.1	897.8	1012.7	1133.3	1003.7	971.5	1075.8	990.9	986.1	1086.8	UN	
前年同月比(%)	18.0	14.1	8.7	12.9	11.4	13.1	16.9	14.3	10.0	18.3	16.6	13.6	15.8	13.6	UN	
G.10 一般機械(10億円)	1200.7	1310.6	1227.6	1222.0	1376.4	1142.0	1299.6	1550.1	1368.8	1330.6	1493.5	1418.1	1373.1	1408.7	UN	
前年同月比(%)	14.9	12.8	7.6	8.2	6.6	23.0	11.4	7.9	11.1	13.7	17.4	12.9	14.4	7.5	UN	
G.11 電気機器(10億円)	1331.6	1507.6	1466.5	1441.2	1469.5	1204.6	1300.6	1535.9	1351.1	1293.6	1406.9	1401.3	1443.4	1543.4	UN	
前年同月比(%)	11.6	11.7	7.2	6.1	5.7	13.5	4.6	9.6	2.0	9.6	7.4	4.8	8.4	2.4	UN	
G.12 輸送用機器(10億円)	1389.7	1665.6	1604.9	1689.9	1685.5	1575.1	1623.0	1860.7	1581.3	1516.7	1859.0	1715.9	1611.8	1777.6	UN	
前年同月比(%)	25.1	21.1	17.5	19.6	16.6	20.8	12.4	11.6	7.8	13.3	26.8	12.8	16.0	6.7	UN	
G.13 輸数量(2000=100)	121.8	130.3	123.5	123.1	129.7	109.8	117.1	138.9	124.5	123.1	135.0	127.9	131.7	138.7	UN	
前年同月比(%)	12.0	7.3	1.7	4.0	4.2	8.8	-1.3	0.6	0.4	6.2	5.9	2.5	8.2	6.5	UN	
G.14 輸入(10億円)	5948.7	5821.7	5984.1	5721.7	5849.5	5956.7	5443.1	5884.5	5711.7	6181.7	6063.9	6402.2	6294.6	5634.4	UN	
前年同月比(%)	16.2	16.9	17.5	7.6	7.7	10.3	10.2	0.2	3.5	15.6	10.8	17.1	5.8	-3.2	UN	
G.15 対米国(10億円)	702.6	660.2	737.7	655.3	641.7	686.1	618.2	735.8	685.5	762.9	707.7	700.3	673.0	635.9	UN	
前年同月比(%)	11.9	11.0	22.1	9.9	-4.1	11.3	4.5	3.8	13.3	13.2	5.9	7.9	-4.2	-3.7	UN	
G.16 対アジア(10億円)	2472.6	2579.6	2668.2	2625.3	2603.2	2641.3	2459.6	2462.2	2547.4	2694.6	2600.2	2766.3	2638.6	2460.9	UN	
前年同月比(%)	11.0	17.6	20.1	11.3	11.2	9.6	23.1	-5.5	5.2	17.9	10.3	18.5	6.7	-4.6	UN	
G.17 対中国(10億円)	1172.2	1219.3	1256.1	1293.1	1240.4	1262.0	1193.0	1108.2	1299.0	1247.3	1214.1	1288.5	1272.9	1196.8	UN	
前年同月比(%)	12.1	15.4	19.5	12.3	11.7	9.7	44.8	-12.0	8.7	19.1	15.3	19.9	8.6	-1.8	UN	
G.18 対EU(10億円)	603.5	554.2	601.5	608.1	615.9	614.2	567.1	690.7	582.4	671.4	627.3	702.7	672.4	577.7	UN	
前年同月比(%)	4.7	8.4	13.5	-0.9	12.2	6.4	6.6	9.6	7.6	15.9	14.3	24.7	11.4	4.3	UN	
G.19 原料品(10億円)	399.2	419.0	452.9	405.3	406.9	479.2	379.2	433.6	455.5	542.1	492.5	536.1	478.6	443.5	UN	
前年同月比(%)	18.5	46.4	43.3	23.9	31.2	20.0	14.1	24.2	15.6	39.3	22.7	39.4	19.9	5.8	UN	
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1779.7	1647.5	1514.0	1390.5	1605.9	1564.2	1417.7	1540.4	1401.4	1568.3	1608.4	1748.4	1846.0	1560.5	UN	
前年同月比(%)	28.4	18.2	9.5	-2.4	3.3	5.5	-10.4	-5.1	-11.9	10.8	7.6	14.3	3.7	-5.3	UN	
G.21 製造業品(10億円)	3299.9	3318.3	3515.7	3398.0	3318.1	3438.4	3201.6	3414.3	3352.0	3516.3	3436.9	3602.2	3460.0	3196.7	UN	
前年同月比(%)	13.1	16.1	20.0	10.9	8.0	11.8	21.8	0.2	10.1	15.1	11.2	16.5	4.9	-3.7	UN	
G.22 輸入数量(2000=100)	126.3	121.6	128.7	125.2	126.6	121.9	112.2	119.1	116.4	121.0	115.2	119.7	119.4	110.9	UN	
前年同月比(%)	2.2	2.5	7.9	2.5	4.4	-2.6	5.0	-9.3	-6.1	1.0	-5.4	0.1	-5.4	-8.8	UN	